

半 期 報 告 書

第130期中 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

信越化学工業株式会社

(261032)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2. 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3. 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4. 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5. 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	61
第6. 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第130期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	468,532	535,103	639,049	967,486	1,127,915
経常利益（百万円）	75,815	90,037	120,043	151,503	185,040
中間（当期）純利益（百万円）	46,477	55,611	74,932	93,160	115,045
純資産額（百万円）	947,701	1,077,074	1,264,767	996,307	1,173,679
総資産額（百万円）	1,433,188	1,551,809	1,753,571	1,476,248	1,671,280
1株当たり純資産額	2,238円06銭	2,507円40銭	2,855円20銭	2,329円47銭	2,730円94銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	110円37銭	129円68銭	174円08銭	219円10銭	266円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	108円18銭	129円48銭	173円86銭	216円11銭	266円07銭
自己資本比率（%）	66.1	69.4	70.0	67.5	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	91,737	100,994	132,344	177,377	220,592
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 69,105	(-) 50,051	(-) 83,486	(-) 108,756	(-) 138,813
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	(-) 29,990	(-) 24,754	(-) 19,702	(-) 41,911	(-) 42,496
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	286,294	351,646	400,402	317,733	373,863
従業員数（人）	18,177	18,436	18,864	18,151	18,888

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	256,081	276,079	334,650	520,289	582,426
経常利益（百万円）	31,043	36,027	39,711	62,030	72,115
中間（当期）純利益（百万円）	19,543	22,787	25,311	39,020	45,065
資本金（百万円）	113,619	119,419	119,419	117,513	119,419
発行済株式総数（千株）	426,058	432,106	432,106	430,118	432,106
純資産額（百万円）	562,646	618,651	656,406	588,048	647,050
総資産額（百万円）	757,029	823,718	889,915	777,928	874,186
1株当たり純資産額	1,328円73銭	1,440円21銭	1,524円56銭	1,375円02銭	1,505円52銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	46円41銭	53円14銭	58円80銭	91円73銭	104円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	45円52銭	53円08銭	58円74銭	90円58銭	104円09銭
1株当たり配当額	10円00銭	17円50銭	25円00銭	20円00銭	35円00銭
自己資本比率（%）	74.3	75.1	73.7	75.6	74.0
従業員数（人）	2,536	2,506	2,509	2,517	2,514

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機・無機化学品	9,134
電子材料	8,306
機能材料その他	1,424
合計	18,864

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,509
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のわが国経済は、企業の旺盛な設備投資に加えて個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き着実な回復を続けました。一方、東南アジア・中国経済は景気の拡大が続き、また、米国経済は、エネルギー価格や個人消費の動向など、懸念材料がありましたものの、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、原料価格高騰に伴う製品価格の是正や、事業のさらなる発展のための設備投資、新規製品の開発・事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ19.4%（1,039億4千6百万円）増加し、6,390億4千9百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ32.9%（297億3千3百万円）増加し、1,200億2千4百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ33.3%（300億6百万円）増加し、1,200億4千3百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べ34.7%（193億2千1百万円）増加し、749億3千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、北米市場を中心に需要が旺盛で、売値も高水準で推移したことから、増収増益になりました。また、オランダのシンエツPVC社も、欧州全体の需要に支えられ、売上と利益を順調に伸ばしました。一方、国内事業は、原油高に伴う製品価格の是正により売上は増加しましたが、中国向け輸出の採算悪化により営業利益は減少しました。

シリコンは、中国・米国向け輸出が総じて順調であったことに加え、電気・電子・自動車向けなどの国内販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も好調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイローズ社も建材向けの販売が好調でした。また、日本酢ビ・ポパール(株)も出荷が好調でした。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ16.7%（506億4千5百万円）増加し、3,530億5千1百万円となり、営業利益は17.6%（82億3千6百万円）増加し、551億2千7百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びるなか、300mmウエハでは、需要の拡大を的確に捉えながら、複数の拠点で製造能力の増強を行い、拡大が続く需要に対応してきました。また、200mmウエハの需要も高水準で推移したことから、半導体シリコンは大幅な増収増益となりました。

電子産業用希土類磁石は、デスクトップパソコン、サーバー、映像記録機器用途等のハードディスクドライブ向けが好調で、売上を大きく伸ばしました。また、半導体用フォトレジストは、先端デバイス向けに本格採用が始まったArFレジストが好調で、売上、営業利益とも大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ33.4%（564億3千9百万円）増加し、2,253億5千4百万円となり、営業利益は60.3%（189億7千2百万円）増加し、504億5千5百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品では、大幅に売上を伸ばしてきた液晶用大型マスク基板が、当中間連結会計期間後半に調整局面を迎えました。一方、光ファイバー用プリフォームは、需要回復の兆しが見られ、合成石英製品は増収増益となりました。

希土類磁石は、省エネ・軽量化が要求される自動車、デジタル家電など多くの分野で採用が進み堅調に推移し、また、液状フッ素エラストマーやペリクルも好調に推移しました。

その他事業では、一般商品の販売が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期に比べ4.9%（31億3千9百万円）減少し、606億4千2百万円となりましたが、営業利益は19.0%（22億8千4百万円）増加し、143億1千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

300mmウエハーを中心に半導体シリコンが大幅に伸長したことに加え、シリコンも順調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ12.2%（337億9千6百万円）増加し、3,102億2千4百万円となり、営業利益は27.1%（170億6千5百万円）増加し、799億5千8百万円となりました。

北 米

塩化ビニル樹脂が引き続き好調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ24.3%（315億2千8百万円）増加し、1,611億5千4百万円となり、営業利益は41.3%（68億7千1百万円）増加し、235億2千7百万円となりました。

アジア・オセアニア

半導体シリコンやシリコン加工製品が伸長しましたので、売上高は前年同期に比べ44.2%（268億5千2百万円）増加し、876億4千2百万円となり、営業利益は65.8%（33億6千万円）増加し、84億6千4百万円となりました。

欧 州

半導体シリコンや塩化ビニル樹脂が順調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ17.2%（117億7千2百万円）増加し、800億2千8百万円となり、営業利益は7.6%（4億8千8百万円）増加し、69億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して7.1%（265億3千8百万円）増加し、4,004億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は1,323億4千4百万円（前年同期比313億5千万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が1,200億4千3百万円、減価償却費が588億7千3百万円、法人税等の支払額が578億3千1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は834億8千6百万円（前年同期比334億3千5百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が761億7百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は197億2百万円（前年同期比50億5千2百万円減少）となりました。主な内訳は、社債の償還による支出が80億円、配当金の支払額が75億3千6百万円でありま

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	327,193	15.7
電子材料	220,817	35.1
機能材料その他	36,475	15.2
合計	584,486	22.3

(注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
有機・無機化学品	353,051	16.7
電子材料	225,354	33.4
機能材料その他	60,642	(-) 4.9
合計	639,049	19.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は従前よりそれぞれの製品において世界最高水準の技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っており、主要な事業では次のような経営施策を取っております。

塩化ビニル事業では、世界的に需要が伸長していることから、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設に取り組んでおります。また、オランダのシンエツPVC社においては、塩化ビニル樹脂の生産能力増強工事が完了しており、更なる事業の拡大に努めてまいります。

近年、中国において、塩化ビニル樹脂製造工場が多数建設され、同国の国内需要を上回る生産能力となっているため、影響が懸念されます。事態を注視し、適切な対応を取ってまいります。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を生かし、新製品および新規用途の開発を促進するとともに、国内、米国、タイの各工場の安定操業に努め、事業の拡大をめざします。

セルロース事業では、ドイツのSEタイロース社において増強工事が完了しており、国内製造設備と併せ安定操業に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

半導体シリコン事業では、300mmウエハーを供給する世界最大のメーカーとして全世界での需要急増に即応するため、グループの総合力を生かし、早期増産とリスク分散のため国内および米国の計5箇所の生産拠点で投資を行います。2006年9月現在の月産70万枚体制から、2007年秋を目処に生産能力月産100万枚までの増強を実施し安定供給体制を構築してまいります。また、300mmウエハーの需要は今後も一層の拡大が見込まれることから、月産100万枚体制構築後も優先的に増強投資を継続し、顧客の需要拡大に迅速かつ的確に対応してまいり所存です。さらに、200mm以下のウエハーでは、高品質化および差別化による競争力の強化に注力いたします。なお、現在マーケットは堅調に推移しておりますが、市況変動が生じることが大小の差はあれ想定されます。そのような局面に備えるため、出来る限りの事前対策を行ってまいります。

また、ハードディスクドライブ向けや、家電、自動車向けなどに採用が進んでいる希土類磁石事業の拡大にも注力し、順次能力増強を図ってまいります。

合成石英事業では、液晶用大型マスク基板の需要を的確に捉え、品質の差別化に注力いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野の研究では国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的かつ迅速な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所即ち塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコーン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）および磁性材料研究所（福井県）、ならびに信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）、ドイツのSEタイロース社などであります。

（1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコーンに関する研究はシリコーン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所及びドイツSEタイロース社で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコーンなどの加工技術の開発を行っております。

（2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2つの研究所で実施され、需要の急伸している300mmウエハーの生産技術の向上、更なる品質の向上に取り組んでおります。また、更なる低消費電力、高スピードの求められるMPU、SoC（システム・オン・チップ）を対象とする薄膜SOIウエハーをはじめとして、高機能ウエハーの開発を行っております。化合物半導体では、超高輝度4元素（AlInGaP）のLED用エピタキシャルウエハーの開発を進めており、既に一部品種の販売を開始し高い評価を得ています。今後、交通信号および車載ランプのLED化、液晶用バックライト等として大きな成長が見込まれます。

電子産業用有機材料はシリコーン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在はArFエキシマレーザー用フォトレジストの量産体制を整備し、順調な出荷が続いております。また、次世代のArF液浸やEUV、EB用の開発に全力で取り組んでいます。

（3）機能材料その他事業

合成石英製品のうち、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所で、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が行っております。酸化物単結晶及び超高純度窒化ホウ素に関する研究は精密機能材料研究所が実施しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光アイソレータ等の光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、一般用希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコーン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は17,627百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	432,106,693	432,106,693	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第1部	—
計	432,106,693	432,106,693	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	990（注）	650（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 4,305	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,345(注)	940(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,500	94,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,533(注)	2,095(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,300	209,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,957	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月5日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,957 資本組入額 1,979	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,610(注)	4,900(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	561,000	490,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,244	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,244 資本組入額 2,122	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

会社法に基づき発行した新株予約権

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,860 ※1	7,548 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786,000	754,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 6,560	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月13日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,560 資本組入額 ※2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいづれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) ※1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

※2 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	432,106	—	119,419	—	120,771

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	44,850	10.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	42,417	9.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	21,970	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	13,105	3.03
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	11,790	2.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,529	2.67
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	10,077	2.33
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX351 ボストン, マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,865	2.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,095	1.64
ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. クレセント ドライブ ビバリーヒルズ, カリフォルニア 90210 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,162	1.19
計	—	176,864	40.93

(注) 平成18年8月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成18年7月31日現在、同社グループ6社で23,124千株(株券等保有割合5.35%)を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,926,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 429,829,400	4,298,294	—
単元未満株式	普通株式 351,093	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	432,106,693	—	—
総株主の議決権	—	4,298,294	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	1,926,200	—	1,926,200	0.45
計	—	1,926,200	—	1,926,200	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,890	6,880	6,450	6,740	6,850	7,610
最低(円)	6,410	6,160	5,380	6,120	6,550	6,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		246,474		290,308		262,145	
2 受取手形及び売掛金	※5	251,115		308,435		277,874	
3 有価証券		149,430		204,688		178,555	
4 たな卸資産		139,394		145,575		147,367	
5 繰延税金資産		31,419		39,696		34,103	
6 その他		33,834		37,471		32,175	
貸倒引当金		(-)4,953		(-)5,750		(-)5,233	
流動資産合計		846,716	54.6	1,020,424	58.2	926,987	55.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,4						
(1)建物及び構築物		155,896		157,228		158,298	
(2)機械装置及び運搬具		206,200		197,146		208,213	
(3)土地		52,864		60,064		57,237	
(4)建設仮勘定		27,728		57,854		34,524	
(5)その他		10,152		10,361		10,509	
有形固定資産計		452,842		482,655		468,783	
2 無形固定資産							
(1)のれん		—		22,379		—	
(2)その他		25,237		2,623		25,347	
無形固定資産計		25,237		25,003		25,347	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		190,995		184,792		216,227	
(2)長期貸付金		965		981		1,029	
(3)繰延税金資産		15,337		20,505		13,267	
(4)その他		19,733		19,228		19,662	
貸倒引当金		(-)19		(-)20		(-)25	
投資その他の資産計		227,012		225,487		250,162	
固定資産合計		705,093	45.4	733,146	41.8	744,293	44.5
資産合計		1,551,809	100.0	1,753,571	100.0	1,671,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	122,069		143,433		132,673		
2	※4	21,765		26,842		18,168		
3		7,212		8,000		8,000		
4		36,220		46,892		47,259		
5		6		—		—		
6		77,684		90,046		77,314		
7		3,192		2,650		2,454		
8	※5	58,067		81,959		67,019		
		流動負債合計	326,218	21.0	399,824	22.8	352,889	21.1
II 固定負債								
1		22,000		—		8,000		
2	※4	45,848		41,600		49,670		
3		39,492		33,792		40,734		
4		8,442		11,127		10,397		
5		1,445		2,459		1,689		
		固定負債合計	117,228	7.6	88,979	5.1	110,491	6.6
		負債合計	443,447	28.6	488,803	27.9	463,381	27.7
(少数株主持分)								
		少数株主持分	31,288	2.0	—	—	34,219	2.1
(資本の部)								
I 資本金								
		119,419	7.7	—	—	119,419	7.2	
II 資本剰余金								
		128,178	8.3	—	—	128,178	7.7	
III 利益剰余金								
		831,121	53.6	—	—	882,412	52.8	
IV その他有価証券評価 差額金								
		23,684	1.5	—	—	38,599	2.3	
V 為替換算調整勘定								
		(-)14,396	(-)0.9	—	—	11,369	0.6	
VI 自己株式								
		(-)10,934	(-)0.7	—	—	(-)6,300	(-)0.4	
		資本合計	1,077,074	69.4	—	—	1,173,679	70.2
		負債、少数株主持 分及び資本合計	1,551,809	100.0	—	—	1,671,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	-	-	119,419	6.8	-	-	
2	資本剰余金	-	-	128,177	7.3	-	-	
3	利益剰余金	-	-	949,201	54.1	-	-	
4	自己株式	-	-	(-)9,878	(-)0.5	-	-	
	株主資本合計	-	-	1,186,919	67.7	-	-	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	-	-	31,808	1.8	-	-	
2	為替換算調整勘定	-	-	9,523	0.5	-	-	
	評価・換算差額等合 計	-	-	41,331	2.3	-	-	
III 新株予約権								
		-	-	704	0.0	-	-	
IV 少数株主持分								
		-	-	35,811	2.1	-	-	
	純資産合計	-	-	1,264,767	72.1	-	-	
	負債純資産合計	-	-	1,753,571	100.0	-	-	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		535,103	100.0		639,049	100.0		1,127,915	100.0	
II 売上原価			391,173	73.1		457,187	71.5		831,333	73.7	
売上総利益			143,929	26.9		181,862	28.5		296,582	26.3	
III 販売費及び一般管理費			53,638	10.0		61,837	9.7		111,262	9.9	
営業利益			90,291	16.9		120,024	18.8		185,320	16.4	
IV 営業外収益											
受取利息			2,661			3,669			5,572		
受取配当金			581			581			1,199		
有価証券売却益			8			—			17		
持分法による投資利益			1,182			2,105			3,995		
その他			802	5,236	0.9	1,606	7,963	1.2	2,122	12,906	1.2
V 営業外費用											
支払利息			1,318			1,489			2,706		
固定資産除却損			269			2,189			1,225		
為替差損			2,134			2,446			6,055		
その他			1,767	5,489	1.0	1,817	7,943	1.2	3,199	13,186	1.2
経常利益				90,037	16.8		120,043	18.8		185,040	16.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益				90,037	16.8		120,043	18.8		185,040	16.4
法人税、住民税及 び事業税			38,660			57,440			82,639		
法人税等調整額			(-) 6,135	32,525	6.0	(-) 14,587	42,852	6.7	(-) 16,714	65,924	5.8
少数株主利益			1,900	0.4		2,258	0.4		4,070	0.4	
中間(当期)純利益			55,611	10.4		74,932	11.7		115,045	10.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			126,274		126,274
II 資本剰余金増加高					
転換社債の転換		1,904	1,904	1,904	1,904
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			128,178		128,178
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			780,198		780,198
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		55,611		115,045	
連結子会社増加による 増加高		9	55,620	9	115,054
III 利益剰余金減少高					
配当金		4,275		11,792	
役員賞与		351		351	
自己株式処分差損		70		109	
海外連結子会社の会計基準変更 に伴う減少高		—	4,697	586	12,840
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			831,121		882,412

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （百万円）	119,419	128,178	882,412	(-)6,300	1,123,711
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			(-)7,536		(-)7,536
利益処分による役員賞与			(-)485		(-)485
中間純利益			74,932		74,932
自己株式の取得				(-)5,034	(-)5,034
自己株式の処分			(-)121	1,456	1,334
その他		(-)1			(-)1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	(-)1	66,788	(-)3,578	63,208
平成18年9月30日残高 （百万円）	119,419	128,177	949,201	(-)9,878	1,186,919

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 （百万円）	38,599	11,369	49,968	-	34,219	1,207,898
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						(-)7,536
利益処分による役員賞与						(-)485
中間純利益						74,932
自己株式の取得						(-)5,034
自己株式の処分						1,334
その他						(-)1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	(-)6,790	(-)1,846	(-)8,637	704	1,592	(-)6,340
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	(-)6,790	(-)1,846	(-)8,637	704	1,592	56,868
平成18年9月30日残高 （百万円）	31,808	9,523	41,331	704	35,811	1,264,767

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		90,037	120,043	185,040
減価償却費		49,065	58,873	111,637
退職給付引当金の増減額(マイナスは減少)		748	691	1,948
有価証券売却損益(マイナスは売却益)		(-) 8	270	(-) 4
投資有価証券評価損		-	320	119
受取利息及び受取配当金		(-) 3,243	(-) 4,250	(-) 6,771
支払利息		1,318	1,489	2,706
為替差損益		(-) 484	(-) 493	(-) 27
持分法による投資利益		(-) 1,182	(-) 2,105	(-) 3,995
売上債権の増減額(マイナスは増加)		(-) 10,856	(-) 31,132	(-) 30,505
たな卸資産の増減額(マイナスは増加)		(-) 2,231	2,148	(-) 7,797
仕入債務の増減額(マイナスは減少)		5,868	24,364	21,671
その他		8,350	16,769	14,368
小計		137,382	186,988	288,389
利息及び配当金の受取額		3,268	4,692	6,612
利息の支払額		(-) 1,338	(-) 1,505	(-) 2,809
法人税等の支払額		(-) 38,317	(-) 57,831	(-) 71,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,994	132,344	220,592

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	(-) 41,209	(-) 5,266
有価証券の売却・償還による収入		117	25,736	114
有形固定資産の取得による支出		(-) 52,631	(-) 76,107	(-) 126,661
有形固定資産の売却による収入		1,383	10	1,351
無形固定資産の取得による支出		(-) 523	(-) 824	(-) 1,045
無形固定資産の売却による収入		—	—	6
投資有価証券の取得による支出		(-) 26,886	(-) 1,809	(-) 52,708
投資有価証券の売却・償還による収入		27,246	19,665	47,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	(-) 19	—
関係会社の有償減資による収入		482	—	484
貸付けによる支出		(-) 1	(-) 3	(-) 31
貸付金の回収による収入		1,532	194	3,187
その他		(-) 770	(-) 9,121	(-) 5,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 50,051	(-) 83,486	(-) 138,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (マイナスは減 少)		(-) 16,248	(-) 2,509	(-) 17,717
長期借入れによる収入		1,060	6,213	5,738
長期借入金の返済による支出		(-) 4,878	(-) 3,784	(-) 9,392
社債の償還による支出		(-) 5	(-) 8,000	(-) 13,209
自己株式の取得による支出		(-) 1,411	(-) 5,034	(-) 1,454
自己株式の売却による収入		1,495	1,334	6,131
配当金の支払額		(-) 4,275	(-) 7,536	(-) 11,792
少数株主への配当金の支払額		(-) 491	(-) 386	(-) 799
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 24,754	(-) 19,702	(-) 42,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,484	(-) 2,616	16,607
V 現金及び現金同等物の増減額		33,673	26,538	55,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高		317,733	373,863	317,733
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物 の増加額		239	—	239
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残 高		351,646	400,402	373,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち68社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S. E. H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B. V. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ S Eタイローズ GmbH&Co. KG (在外子会社) シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 長野電子工業㈱ 台湾信越半導体(股) (在外子会社) 直江津電子工業㈱ 信越アステック㈱ であります。</p> <p>なお、従来非連結子会社であったシンエツポリマーハンガリーKFT. を重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち69社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、シンテックINC. (在外子会社) 信越半導体㈱ シンエツハンドウタイアメリカINC. (在外子会社) 信越ポリマー㈱ S. E. H. マレーシアSDN. BHD. (在外子会社) シンエツPVC B. V. (在外子会社) 信越エンジニアリング㈱ S Eタイローズ GmbH&Co. KG (在外子会社) シンエツハンドウタイヨーロッパLTD. (在外子会社) 長野電子工業㈱ 台湾信越半導体(股) (在外子会社) 直江津電子工業㈱ 信越アステック㈱ であります。</p> <p>なお、従来非連結子会社であったシンエツポリマーシンガポールPTE. LTD.、信越聚合物(香港)有限公司を重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。また、前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました信葉ホームサービス㈱は株式売却による持分減少により連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち68社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来、非連結子会社であったシンエツポリマーハンガリーKft. を重要性の観点から当期より連結の範囲に含めました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) 三益半導体工業(株) その他 4社</p> <p>なお、株式の追加取得による持分の増加により、三益半導体工業(株)を当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる5社のうち、4社については中間会計期間に係る各社の中間財務諸表を使用し、1社については8月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社7社 三益半導体工業(株) 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 4社</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(株)タツノ化学(株)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる5社のうち、4社については中間会計期間に係る各社の中間財務諸表を使用し、1社については8月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社7社 三益半導体工業(株) 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 4社</p> <p>なお、三益半導体工業(株)は、株式取得による持分の増加により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか38社</p> <p>8月31日 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株) ほか5社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか40社</p> <p>8月31日 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株) ほか5社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC. ほか38社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株) ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 ……主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>（追加情報） 従来、半導体シリコン製造設備は耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、ウエハの高品質化に伴う激しい技術革新に対応するため、当中間連結会計期間において、耐用年数を主として3年に変更いたしました。この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して7,041百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,924百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>（追加情報） 従来、海外連結子会社の半導体シリコン製造設備は耐用年数を10年として、また、国内連結子会社の半導体シリコン製造設備のうち結晶設備は耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、最近の事業構造の急速な変化による設備陳腐化の状況を勘案し、当連結会計年度において、耐用年数を5年に変更致しました。この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して9,957百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,505百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による準備金・積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用「その他」が365百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,228,251百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ704百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業外費用「その他」が365百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めておりました「連結調整勘定」及び「営業権」は、当中間連結会計期間において「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減 価償却累計額 957,142百万円	※1. 有形固定資産の減 価償却累計額 1,047,701百万円	※1. 有形固定資産の減 価償却累計額 1,009,857百万円
2. _____	2. 受取手形割引高 29百万円	2. 受取手形割引高 152百万円
3. 次のとおり債務保証を行っております。 明和地所株式会社 (手付金等) 778百万円 日本綜合地所株式 会社 229 (手付金等) 従業員 171 (住宅資金ほか) 計 1,178	3. 次のとおり債務保証を行っております。 従業員 143百万円 (住宅資金ほか) 計 143	3. 連結会社以外の会社等の金融機関借入 金等に対し、次のとおり債務保証を行っ ております。 明和地所株式会社 122百万円 (手付金等) 従業員 157 (住宅資金ほか) 計 279
※4. 担保に供している資産並びに担保付債 務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 17,014 (16,997) 機械装置及び 運搬具 46,572 (46,572) 土地 5,609 (5,599) その他 1,028 (1,028) [有形固定資産その他] 合計 70,224 (70,198) 担保付債務 短期借入金 1,295 (1,292) 長期借入金 1,603 (1,583) 合計 2,898 (2,875) 上記のうち()内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しております。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債 務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 22,845 (21,857) 機械装置及び 運搬具 41,798 (41,798) 土地 3,958 (3,911) その他 1,327 (1,327) [有形固定資産その他] 合計 69,929 (68,894) 担保付債務 短期借入金 1,085 (1,085) 長期借入金 474 (474) 合計 1,560 (1,560) 上記のうち()内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しております。	※4. 担保に供している資産並びに担保付債 務は次のとおりであります。 (百万円) 担保資産 建物及び構築 物 16,184 (15,151) 機械装置及び 運搬具 42,437 (42,437) 土地 3,923 (3,873) その他 1,065 (1,065) [有形固定資産その他] 合計 63,611 (62,528) 担保付債務 短期借入金 1,465 (1,465) 長期借入金 1,007 (1,007) 合計 2,473 (2,473) 上記のうち()内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しております。
※5. _____	※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が中間連結会計期 間末日残高に含まれております。 受取手形 3,392百万円 支払手形 1,959 設備工事支払手形 145 (その他流動負債)	※5. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 273 558 567"> <tr><td>発送費</td><td>14,174</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>310</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>6,963</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>112)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> </table>	発送費	14,174	給料手当	8,362	賞与引当金繰入額	929	退職給付引当金繰入額	310	減価償却費	1,077	技術研究費	6,963	(うち退職給付引当金繰入額)	112)	貸倒引当金繰入額	15	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="647 273 991 447"> <tr><td>発送費</td><td>16,345</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>902</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>802</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>6,844</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>544</td></tr> </table>	発送費	16,345	給料手当	10,069	賞与引当金繰入額	902	減価償却費	802	技術研究費	6,844	貸倒引当金繰入額	544	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 273 1423 567"> <tr><td>発送費</td><td>30,367</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>17,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>982</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>584</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>15,103</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>119)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>270</td></tr> </table>	発送費	30,367	給料手当	17,827	賞与引当金繰入額	982	退職給付引当金繰入額	584	減価償却費	1,648	技術研究費	15,103	(うち退職給付引当金繰入額)	119)	貸倒引当金繰入額	270
発送費	14,174																																													
給料手当	8,362																																													
賞与引当金繰入額	929																																													
退職給付引当金繰入額	310																																													
減価償却費	1,077																																													
技術研究費	6,963																																													
(うち退職給付引当金繰入額)	112)																																													
貸倒引当金繰入額	15																																													
発送費	16,345																																													
給料手当	10,069																																													
賞与引当金繰入額	902																																													
減価償却費	802																																													
技術研究費	6,844																																													
貸倒引当金繰入額	544																																													
発送費	30,367																																													
給料手当	17,827																																													
賞与引当金繰入額	982																																													
退職給付引当金繰入額	584																																													
減価償却費	1,648																																													
技術研究費	15,103																																													
(うち退職給付引当金繰入額)	119)																																													
貸倒引当金繰入額	270																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	432,106,693	—	—	432,106,693
合計	432,106,693	—	—	432,106,693
自己株式				
普通株式 (注)	1,465,968	776,337	316,006	1,926,299
合計	1,465,968	776,337	316,006	1,926,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加776,337株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得770,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,337株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少316,006株は、ストック・オプションの行使による減少315,700株、及び単元未満株式の買増請求による減少306株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				570
連結子会社			—				133
合計			—				704

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,536百万円	17円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	10,754百万円	利益剰余金	25円00銭	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 246,474	現金及び預金勘定 290,308	現金及び預金勘定 262,145
有価証券勘定 149,430	有価証券勘定 204,688	有価証券勘定 178,555
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金 (－) 2,601	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金 (－) 17,007	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金 (－) 8,927
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 41,657	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 77,586	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超えるコマーシャルペーパー、債券等 (－) 57,908
現金及び現金同等物 351,646	現金及び現金同等物 400,402	現金及び現金同等物 373,863

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> <td style="text-align: center;">1,087</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	337	200	136	その他	1,334	887	447	合計	1,671	1,087	584	1年内	300百万円	1年超	283	合計	584	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196	1年内	3,316百万円	1年超	6,309	合計	9,626	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	310	176	133	その他	1,386	621	765	合計	1,697	797	899	1年内	345百万円	1年超	554	合計	899	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	193	1年内	2,549百万円	1年超	3,725	合計	6,274	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,577</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,904</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	327	194	132	その他	1,577	1,014	562	合計	1,904	1,209	695	1年内	308百万円	1年超	386	合計	695	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	373	1年内	4,435百万円	1年超	3,911	合計	8,347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	337	200	136																																																																																															
その他	1,334	887	447																																																																																															
合計	1,671	1,087	584																																																																																															
1年内	300百万円																																																																																																	
1年超	283																																																																																																	
合計	584																																																																																																	
支払リース料	196百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	196																																																																																																	
1年内	3,316百万円																																																																																																	
1年超	6,309																																																																																																	
合計	9,626																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	310	176	133																																																																																															
その他	1,386	621	765																																																																																															
合計	1,697	797	899																																																																																															
1年内	345百万円																																																																																																	
1年超	554																																																																																																	
合計	899																																																																																																	
支払リース料	193百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	193																																																																																																	
1年内	2,549百万円																																																																																																	
1年超	3,725																																																																																																	
合計	6,274																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	327	194	132																																																																																															
その他	1,577	1,014	562																																																																																															
合計	1,904	1,209	695																																																																																															
1年内	308百万円																																																																																																	
1年超	386																																																																																																	
合計	695																																																																																																	
支払リース料	373百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	373																																																																																																	
1年内	4,435百万円																																																																																																	
1年超	3,911																																																																																																	
合計	8,347																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,613	1,614	1	21,677	21,647	(-) 30	1,724	1,714	(-) 10
(2) 社債	40,154	40,141	(-) 12	37,995	37,903	(-) 91	41,117	40,949	(-) 167
(3) その他	18,940	18,953	12	20,210	20,193	(-) 17	20,021	19,982	(-) 38
計	60,708	60,710	1	79,884	79,744	(-) 139	62,862	62,646	(-) 216

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,123	68,616	39,492	29,600	82,880	53,280	29,593	94,139	64,546
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,808	1,922	113	-	-	-	-	-	-
計	30,932	70,538	39,606	29,600	82,880	53,280	29,593	94,139	64,546

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
非公募の内国債券	1	0	0
非上場の外国債券	35,999	26,000	31,573
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
非連結子会社株式及び関連会社株式	40,292	62,029	58,944
(3) その他有価証券			
非上場株式	2,653	1,976	2,380
非上場の外国債券	126,762	131,239	141,692
その他	3,469	5,469	3,188

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理により評価損320百万円を計上いたしました。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理により評価損119百万円を計上いたしました。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	95,373	99,189	(-) 3,815	155,989	159,942	(-) 3,952	136,835	141,565	(-) 4,729
	買建	880	896	15	3,371	3,395	23	2,720	2,672	(-) 48
	オプション取引									
	買建	-	-	-	-	-	-	216	8	8
	スワップ取引	4,535	145	145	4,332	(-) 376	(-) 376	4,489	(-) 229	(-) 229
金利	スワップ取引	22,125	(-) 33	(-) 33	2,033	(-) 0	(-) 0	22,079	(-) 13	(-) 13
	合計	-	-	(-) 3,687	-	-	(-) 4,306	-	-	(-) 5,013

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

	提出会社 (信越化学工業 (株)) が 付与したストック・オプション	連結子会社 (信越ポリマー (株)) が 付与したストック・オプション
費用計上額	570百万円	133百万円
科目名	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	提出会社 (信越化学工業 (株)) 平成18年6月29日開催の 当社定時株主総会決議に基づくもの	連結子会社 (信越ポリマー (株)) 平成18年6月29日開催の 同社定時株主総会決議に基づくもの
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名、当社従業員 47名	同社の取締役 10名、同社の使用人 13名、 同社の関係会社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 786,000株	同社普通株式 415,000株
付与日	平成18年7月13日	平成18年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成18年7月13日から平成23年3月31日まで ①新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで ①新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった場合、該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができません。 (1) 同社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 (2) 同社のグループ会社又は同社が認めた会社若しくは団体等の役員または従業員 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができます。 ③その他の条件は、同社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
権利行使価格 (円)	6,560	1,838
付与日における公正な評価単価 (円)	726	322

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	302,406	168,915	63,781	535,103	—	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,706	2,029	29,127	35,863	(35,863)	—
計	307,113	170,944	92,908	570,966	(35,863)	535,103
営業費用	260,221	139,461	80,880	480,563	(35,751)	444,811
営業利益	46,891	31,483	12,028	90,403	(111)	90,291

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	353,051	225,354	60,642	639,049	—	639,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	1,363	38,803	45,412	(45,412)	—
計	358,297	226,717	99,446	684,461	(45,412)	639,049
営業費用	303,170	176,261	85,134	564,566	(45,541)	519,025
営業利益	55,127	50,455	14,312	119,895	129	120,024

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,491	361,452	129,970	1,127,915	—	1,127,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,502	3,567	59,691	72,761	(72,761)	—
計	645,994	365,020	189,662	1,200,677	(72,761)	1,127,915
営業費用	549,822	299,744	165,639	1,015,207	(72,611)	942,595
営業利益	96,171	65,275	24,022	185,470	(149)	185,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル樹脂、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素、ポパール
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、液状フッ素エラストマー、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより当中間連結会計期間の「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の営業費用はそれぞれ474百万円、130百万円、99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2) (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「電子材料事業」の営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2) (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「電子材料事業」の営業費用は9,505百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,428	129,626	60,790	68,256	535,103	—	535,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,418	11,560	28,097	313	125,389	(125,389)	—
計	361,847	141,187	88,888	68,570	660,492	(125,389)	535,103
営業費用	298,953	124,530	83,783	62,137	569,405	(124,593)	444,811
営業利益	62,893	16,656	5,104	6,432	91,086	(795)	90,291

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,224	161,154	87,642	80,028	639,049	—	639,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,031	17,462	31,330	357	160,180	(160,180)	—
計	421,255	178,616	118,972	80,385	799,230	(160,180)	639,049
営業費用	341,297	155,088	110,508	73,464	680,359	(161,334)	519,025
営業利益	79,958	23,527	8,464	6,920	118,870	1,153	120,024

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,447	287,477	130,027	135,963	1,127,915	—	1,127,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,832	23,198	61,736	676	270,444	(270,444)	—
計	759,280	310,675	191,764	136,640	1,398,360	(270,444)	1,127,915
営業費用	620,501	284,078	182,164	126,767	1,213,512	(270,916)	942,595
営業利益	138,778	26,596	9,600	9,872	184,847	472	185,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア・オセアニア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾、タイ、オーストラリア

欧州：英国、オランダ、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は704百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、半導体シリコン製造設備の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は5,924百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度において、半導体シリコン製造設備の一部の耐用年数を短縮致しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」の営業費用はそれぞれ1,316百万円、5,656百万円、1,381百万円、1,151百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	121,998	152,569	63,506	18,581	356,657
II. 連結売上高（百万円）					535,103
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	28.5	11.9	3.5	66.7

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	151,898	185,340	78,993	24,341	440,574
II. 連結売上高（百万円）					639,049
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.8	29.0	12.3	3.8	68.9

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	278,342	310,609	131,724	31,949	752,625
II. 連結売上高（百万円）					1,127,915
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	27.5	11.7	2.8	66.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア・オセアニア：中国、台湾、大韓民国、シンガポール、タイ、マレーシア

欧州：ドイツ、フランス、ポルトガル

その他の地域：中南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,507円40銭	2,855円20銭	2,730円94銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	129円68銭	174円08銭	266円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	129円48銭	173円86銭	266円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	55,611	74,932	115,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	502
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(—)	(—)	(502)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	55,611	74,932	114,542
期中平均株式数(千株)	428,836	430,443	429,587
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	(-)21	(-)72
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(3)	(—)	(14)
(うち子会社新株予約権調整 額)(百万円)	(—)	(-18)	(-27)
(うち関連会社転換社債調整 額)(百万円)	(—)	(-2)	(-58)
普通株式増加数(千株)	699	433	636
(うち転換社債)(千株)	(634)	(—)	(316)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(433)	(319)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式取得方式) 普通株式 288千株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,895個	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を、下記の通り、公開買付にて買い増すことを決議し、また平成17年12月13日に「公開買付届出書」を提出いたしました。</p> <p>1. 公開買付の目的</p> <p>半導体シリコンの需要が中長期的に拡大していくことが見込まれる中、当社の同事業におけるウェハの加工拠点も、一層重要性が増しております。ウェハ加工の委託先である対象会社は、高い加工技術を有しており、対象会社とのより強固な提携関係を構築することを目的として、公開買付による対象会社株式の追加取得を目指すことといたしました。</p> <p>2. 公開買付の概要</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>①商号： 三益半導体工業株式会社</p> <p>②主な事業の内容： 半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業</p> <p>③設立年月日： 昭和44年6月4日</p> <p>④本店所在地： 群馬県群馬郡群馬町足門762番地</p> <p>⑤代表者： 取締役社長 中澤 正幸</p> <p>⑥資本の額： 6,322,986千円（平成17年5月31日現在）</p> <p>(2) 買付を行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付期間 平成17年12月13日から平成18年2月1日までの51日間</p> <p>(4) 買付価格 1株につき2,440円</p> <p>(5) 買付予定株式数 4,400,000株</p> <p>(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部を買い付けます。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(4,400,000株)を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付は行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項に規定するあん分比例方式により、株券の買付等に係る受け渡し、その他の決済を行います。</p> <p>(注3) 発行済転換社債等の転換等の状況を勘案の上、6,000,000株を上限とする範囲内で、買付予定株式数を引き上げる可能性があります。</p> <p>(注4) 対象会社が保有する自己株式については、本公開買付を通じて取得する予定はありません。</p> <p>(6) 買付に要する資金 10,894百万円(買付予定株式数を買付けた場合の見積額です)</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 7,733,824株(所有比率28.64%) 買付後所有株式数 12,133,824株(所有比率44.94%)</p> <p>(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数(4,400,000株)を買付けた場合の株式数です。</p> <p>(注2) 所有比率は、対象会社の発行済株式数27,000,099株(平成17年11月2日現在)を基準に算出しております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社の信越半導体(株)が、359,424株(所有比率1.33%)を所有しております。</p> <p>3. 対象会社との公開買付に関する合意 本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		147,445		146,553		154,912		
2 受取手形	※3	7,231		9,734		7,816		
3 売掛金		157,625		195,579		170,118		
4 有価証券		36,126		68,357		34,014		
5 たな卸資産		40,958		46,573		44,441		
6 短期貸付金		32,517		9,812		19,601		
7 繰延税金資産		14,830		17,447		16,099		
8 その他	※4	25,718		39,597		37,172		
貸倒引当金		(-)1,160		(-)1,680		(-)1,170		
流動資産合計		461,291	56.0	531,975	59.8	483,007	55.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1)建物		28,899		29,129		29,294		
(2)機械及び装置		43,393		45,017		45,664		
(3)その他		33,742		33,272		33,646		
有形固定資産計		106,035		107,419		108,605		
2 無形固定資産		946		745		841		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		121,610		103,631		134,073		
(2)関係会社株式		114,425		129,209		129,236		
(3)長期貸付金		3,892		2,793		3,330		
(4)長期性預金		10,000		10,000		10,000		
(5)その他		5,526		4,149		5,102		
貸倒引当金		(-)10		(-)10		(-)10		
投資その他の資産計		255,444		249,774		281,732		
固定資産合計		362,426	44.0	357,939	40.2	391,179	44.7	
資産合計		823,718	100.0	889,915	100.0	874,186	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	109,200		137,721		120,727	
2	短期借入金	13,283		18,559		11,100	
3	未払法人税等	17,195		17,967		20,167	
4	その他	38,583		43,224		42,691	
	流動負債合計	178,263	21.6	217,473	24.4	194,687	22.3
II	固定負債						
1	長期借入金	13,755		2,526		13,753	
2	繰延税金負債	12,327		12,462		17,886	
3	退職給付引当金	719		699		626	
4	その他	—		346		182	
	固定負債合計	26,802	3.3	16,035	1.8	32,448	3.7
	負債合計	205,066	24.9	233,508	26.2	227,135	26.0
(資本の部)							
I	資本金	119,419	14.5	—	—	119,419	13.7
II	資本剰余金						
1	資本準備金	120,771		—		120,771	
	資本剰余金合計	120,771	14.7	—	—	120,771	13.8
III	利益剰余金						
1	利益準備金	6,778		—		6,778	
2	任意積立金	331,333		—		331,333	
3	中間(当期)未処分利益	32,000		—		46,722	
	利益剰余金合計	370,112	44.9	—	—	384,833	44.0
IV	その他有価証券評価差額金	19,282	2.3	—	—	28,325	3.2
V	自己株式	(-)10,934	(-)1.3	—	—	(-)6,300	(-)0.7
	資本合計	618,651	75.1	—	—	647,050	74.0
	負債及び資本合計	823,718	100.0	—	—	874,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	119,419	13.4	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		120,771		—	
	資本剰余金合計	—	—	120,771	13.6	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		6,778		—	
(2)	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	—		1,378		—	
	固定資産圧縮記帳積立金	—		2,082		—	
	研究費積立金	—		88		—	
	配当平均積立金	—		15		—	
	土地圧縮記帳積立金	—		17		—	
	別途積立金	—		351,137		—	
	繰越利益剰余金	—		40,690		—	
	利益剰余金合計	—	—	402,188	45.2	—	—
4	自己株式	—	—	(-)9,878	(-)1.1	—	—
	株主資本合計	—	—	632,500	71.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	—	—	23,335	2.6	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	23,335	2.6	—	—
III 新株予約権							
	新株予約権	—	—	570	0.1	—	—
	純資産合計	—	—	656,406	73.8	—	—
	負債純資産合計	—	—	889,915	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			276,079	100.0		334,650	100.0		582,426	100.0
II 売上原価			223,960	81.1		275,381	82.3		474,401	81.5
売上総利益			52,118	18.9		59,269	17.7		108,024	18.5
III 販売費及び一般管理 費			16,507	6.0		19,026	5.7		34,338	5.8
営業利益			35,611	12.9		40,243	12.0		73,685	12.7
IV 営業外収益	※1		2,998	1.1		4,303	1.3		4,552	0.8
V 営業外費用	※2		2,581	1.0		4,835	1.4		6,123	1.1
経常利益			36,027	13.0		39,711	11.9		72,115	12.4
税引前中間(当 期)純利益			36,027	13.0		39,711	11.9		72,115	12.4
法人税、住民税及 び事業税		15,830			17,790			31,480		
法人税等調整額		(-)2,590	13,240	4.7	(-)3,390	14,400	4.3	(-)4,430	27,050	4.7
中間(当期)純利 益			22,787	8.3		25,311	7.6		45,065	7.7
前期繰越利益			9,283			—			9,283	
中間配当額			—			—			7,517	
自己株式処分差損			70			—			109	
中間(当期)未処 分利益			32,000			—			46,722	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(※)	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	119,419	120,771	6,778	378,055	384,833	(-)6,300	618,725	28,325	-	647,050
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				(-)7,536	(-)7,536		(-)7,536			(-)7,536
利益処分による役員賞 与				(-)299	(-)299		(-)299			(-)299
中間純利益				25,311	25,311		25,311			25,311
自己株式の取得						(-)5,034	(-)5,034			(-)5,034
自己株式の処分				(-)121	(-)121	1,456	1,334			1,334
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								(-)4,990	570	(-)4,420
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	17,354	17,354	(-)3,578	13,775	(-)4,990	570	9,355
平成18年9月30日残高 (百万円)	119,419	120,771	6,778	395,410	402,188	(-)9,878	632,500	23,335	570	656,406

(※) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産圧縮 記帳積立金	研究費積立金	配当平均 積立金	土地圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,746	2,328	88	15	17	327,137	46,722	378,055
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							(-)7,536	(-)7,536
利益処分による役員賞 与							(-)299	(-)299
特別償却準備金の積立	477						(-)477	-
特別償却準備金の取崩	(-)845						845	-
固定資産圧縮記帳積立 金の取崩		(-)245					245	-
別途積立金の積立						24,000	(-)24,000	-
中間純利益							25,311	25,311
自己株式の処分							(-)121	(-)121
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	(-)368	(-)245	-	-	-	24,000	(-)6,031	17,354
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,378	2,082	88	15	17	351,137	40,690	395,410

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 投下原料について歩留りの見積りにより計算評価し、半製品に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備、電解設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. 税効果会計に関する事項	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による準備金・積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業外費用が316百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は655,836百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ570百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業外費用「その他」が316百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目及び科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産 減価償却累計額	(百万円) 326,521	(百万円) 338,676	(百万円) 334,682
2. 偶発債務 (保証債務)	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借 5,059 入) (外貨額 44,700,000米ドル) 従業員 (住宅資金ほか) 113 計 5,172	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借 5,270 入) (外貨額 44,700,000米ドル) 従業員 (住宅資金ほか) 96 計 5,366	(百万円) シンエツシリコーンズ タイランドLtd. (銀行借 5,250 入) (外貨額 44,700,000米ドル) 従業員 (住宅資金ほか) 104 計 5,355
※3. 期末日満期手形の処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 1,456百万円	—————
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち 受取利息	(百万円) 195	(百万円) 273	(百万円) 399
※2. 営業外費用のうち 支払利息	(百万円) 238	(百万円) 220	(百万円) 473
3. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	8,793	10,625	19,819
無形固定資産	200	208	403

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,465,968	776,337	316,006	1,926,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加776,337株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得770,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加6,337株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少316,006株は、ストック・オプションの行使による減少315,700株、及び単元未満株式の買増請求による減少306株であります。

(リース取引関係)

項目及び科目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)			
リース物件 の所有権が借 主に移転する と認められる もの以外のフ ァイナンス・ リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	221	141	79	機械及び 装置	225	139	85	機械及び 装置	223	140	83
	工具器具 及び備品	395	295	100	工具器具 及び備品	307	119	187	工具器具 及び備品	524	333	191
	その他	158	105	53	その他	113	67	45	その他	172	118	53
	合計	776	542	233	合計	646	327	318	合計	920	592	328
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。					
	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額 (百万円)			2. 未経過リース料中間期末残高相当 額等 未経過リース料中間期末残高相当 額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					
	1年内	134		1年内	158		1年内	155				
	1年超	99		1年超	159		1年超	172				
	合計	233		合計	318		合計	328				
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。					
	3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失 (百万円)			3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失 (百万円)			3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損 損失 (百万円)					
	支払リース料	93		支払リース料	81		支払リース料	176				
	減価償却費相当額	93		減価償却費相当額	81		減価償却費相当額	176				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失は ありません。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	47,070	36,848	10,221	72,991	62,769	10,221	78,752	68,530
関連会社株式	11,933	12,567	634	26,744	33,785	7,040	26,744	32,274	5,529

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440円21銭	1,524円56銭	1,505円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	53円14銭	58円80銭	104円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	53円08銭	58円74銭	104円09銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,787	25,311	45,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	299
(うち利益処分による役員賞与 金)(百万円)	(—)	(—)	(299)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,787	25,311	44,766
期中平均株式数(千株)	428,836	430,443	429,587
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	12	—	14
(うち支払利息等(税額相当額 控除後))(百万円)	(12)	(—)	(14)
普通株式増加数(千株)	699	433	636
(うち転換社債)(千株)	(634)	(—)	(316)
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(433)	(319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 288千株 平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,895個	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を、下記の通り、公開買付にて買い増すことを決議し、また平成17年12月13日に「公開買付届出書」を提出いたしました。</p> <p>1. 公開買付の目的</p> <p>半導体シリコンの需要が中長期的に拡大していくことが見込まれる中、当社の同事業におけるウェハの加工拠点も、一層重要性が増しております。ウェハ加工の委託先である対象会社は、高い加工技術を有しており、対象会社とのより強固な提携関係を構築することを目的として、公開買付による対象会社株式の追加取得を目指すことといたしました。</p> <p>2. 公開買付の概要</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>①商号： 三益半導体工業株式会社</p> <p>②主な事業の内容： 半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業</p> <p>③設立年月日： 昭和44年6月4日</p> <p>④本店所在地： 群馬県群馬郡群馬町足門762番地</p> <p>⑤代表者： 取締役社長 中澤 正幸</p> <p>⑥資本の額： 6,322,986千円（平成17年5月31日現在）</p> <p>(2) 買付を行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付期間 平成17年12月13日から平成18年2月1日までの51日間</p> <p>(4) 買付価格 1株につき2,440円</p> <p>(5) 買付予定株式数 4,400,000株</p> <p>(注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部を買い付けます。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(4,400,000株)を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付は行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項に規定するあん分比例方式により、株券の買付等に係る受け渡し、その他の決済を行います。</p> <p>(注3) 発行済転換社債等の転換等の状況を勘案の上、6,000,000株を上限とする範囲内で、買付予定株式数を引き上げる可能性があります。</p> <p>(注4) 対象会社が保有する自己株式については、本公開買付を通じて取得する予定はありません。</p> <p>(6) 買付に要する資金 10,894百万円(買付予定株式数を買付けした場合の見積額です)</p> <p>(7) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 7,733,824株(所有比率28.64%) 買付後所有株式数 12,133,824株(所有比率44.94%)</p> <p>(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式数(4,400,000株)を買付けた場合の株式数です。</p> <p>(注2) 所有比率は、対象会社の発行済株式数27,000,099株(平成17年11月2日現在)を基準に算出しております。</p> <p>3. 対象会社との公開買付に関する合意 本公開買付について、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p>		

(2) 【その他】

第130期中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

- | | |
|--------------|-----------------|
| ① 決議年月日 | 平成18年10月23日 |
| ② 中間配当金の総額 | 10,754,509,850円 |
| ③ 1株当たり中間配当金 | 25円00銭 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 3月 1日
至 平成18年 3月31日 | 平成18年 4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 4月30日 | 平成18年 5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 5月 1日
至 平成18年 5月31日 | 平成18年 6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書及
びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日 | 平成18年 6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成18年 7月12日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）
に基づく臨時報告書であります。

- | | | | | |
|-----|-----------------|------|--------------------------------|---------------------------|
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 6月 1日
至 平成18年 6月30日 | 平成18年 7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 7月 1日
至 平成18年 7月31日 | 平成18年 8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成18年 8月 1日
至 平成18年 8月31日 | 平成18年 9月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を公開買付にて買い増すことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定 盛 順 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である三益半導体工業株式会社の株式を公開買付にて買い増すことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。